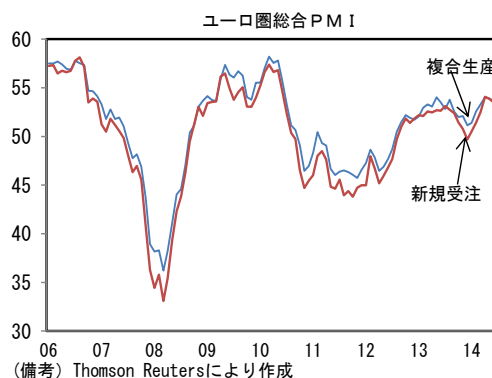


### 【海外経済指標他】～PMIは1Q並みの成長を示唆～

- ・ 3日の米国は独立記念日の振替休日につき休場。5日開票のギリシャ国民投票については後述。
- ・ 5月ユーロ圏小売売上高は前月比+0.2%、前年比+2.4%と予想を上回った。消費者信頼感指数の改善一服が示唆していたとおり、一頃に比べると消費は伸びを欠いているが、それでも前年比伸び率は10年ぶりの高水準であり、悲観論に傾けるには相当な距離がある。
- ・ 6月ユーロ圏サービス業PMIは54.4と速報値に一致して5月（53.8）からの改善を確認。総合PMIは54.2と速報値から0.1pt上方改定され、5月（53.6）からの改善を確認。総合PMIは1Qに53.3を記録した後、2Qは53.9に加速。PMIが示唆する2Qの成長率は前期比+0.4%ないしは若干それを上回る。ギリシャ問題に揺れているとはいえ、ユーロ圏の実体経済は債務危機後で最も堅調。



### 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・ 前日の米国株は独立記念日の振替休日につき休場。但し、週明けの米株先物はギリシャの国民投票結果を受けて大幅下落となっている。
- ・ 前日のG10通貨は米国が休日だったことあり小動き。軟調な豪小売統計を受けたAUDの弱さが目立ったものの、JPY、EURに大きな動きは見られず。しかしながら、週明け日本時間早朝にはギリシャ国民投票の結果を受けたリスクオフの流れのなかでUSD/JPYが一時122割れを試したほか、EUR/USDが1.10割れを試した。
- ・ 6日日本時間の米10年金利は7月2日に比べて10bp程度低い2.28%近傍で推移している。

### 【国内株式市場・経済指標他】～コア機械受注：5月は減少を見込む～

- ・ 日本株はギリシャの国民投票結果を嫌気して大幅下落で寄り付いた後、もみ合い。
- ・ 今週は9日発表の5月機械受注統計に注目。コア機械受注の当社予想は前月比▲6.3%とマイナスを予想しているが、これは主として大型案件の剥落を反映したものであり、トレンド変化を示すものではない。なお、仮に予測どおり5月がマイナスになっても4-6月期のプラスは十分に射程距離にあるため、コア機械受注の増加基調は維持される。

## 【注目点】

- ・ 5日に行われたギリシャの国民投票の結果は、Bloomberg報道によると6日日本時間午前7時の開票率85%の段階で、債権団が示した緊縮策受け入れについて「NO」との回答が61%、「YES」の39%を上回った。この結果は、現ギリシャ政権（チプラス首相、バルファキス財務相）の続投を意味すると同時にギリシャが債権団に対して一段と強硬姿勢を貫くことを強く示唆する。今回の結果を受けて債権団がギリシャ国民に同情して態度を軟化させる可能性は低く、今後の協議が難航する可能性が高いとみられるが、それでもギリシャ政府は民意を後ろ盾に緊縮策受け入れを拒否しつつ、債権団に譲歩を迫るだろう。
- ・ ポイントは、同国の銀行経営というギリシャのアキレス腱だ。ギリシャ国内の銀行はECBの緊急流動性支援（ELA）によって信用が担保されている状態だが、仮にそれが打ち切られる事態に陥れば金融システムの混乱は不可避。ELAはギリシャの銀行にとって、いわば生命維持装置のような役割を果たしている訳だが、ギリシャが交渉に応じない場合はECBがELAを打ち切る可能性がある。
- ・ ECBからすれば、非健全行に流動性を供給する合理的理由を見出せない限り、それを続ける訳には行かない。金融システム安定の観点からECBが直ちにELAを打ち切る可能性は低いとはいえ、ギリシャが態度を軟化させない限り、ELA打ち切りの危険性を孕むため、同国金融セクターの信用不安は熾り続ける。こうした状況が打開されない限り、ギリシャの銀行に対する資本規制は続くため、預金引き出しを制限されているギリシャ国民にとって痛手となる。これはギリシャ政府にとっても悩ましい問題だ。
- ・ 同問題が与える影響として注視すべきは、渦中のギリシャよりもイタリア、スペイン、ポルトガルといった周縁国の市場動向。ギリシャの債権は大部分が公的セクター（IMF、EU等）によって保有されているため、仮にギリシャがデフォルトに陥ったとしても民間部門のエクスポートが小さいが故に直接的なダメージは限定的と判断されるが、それが信用収縮を通じて他国に波及するようだと、2010-12年のようなグローバルリスクオフに発展する可能性があるからだ。当時とは異なりESM、OMTなど一連の市場安定化策が整備されていることを踏まえると、そうした事態に発展する可能性は低いと判断されるが、周縁国の市場動向は注意が必要だ。実際、イタリア・スペイン加重平均10年金利と欧州株に密接な相関があることを踏まえると、周縁国への波及が欧州株下落など様々なルートで悪影響を与える可能性がある。



<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20215.16	-324.63
N Y ダウ		
D A X (独)	11,058.39	-40.96
FTSE100 (英)	6,585.78	-44.69
CAC40(仏)	4,808.22	-27.34

<外国為替>※

USD/JPY	122.64	-0.22
EUR/USD	1.1043	-0.01

<長期金利>※

日本	0.468 %	-0.020 %
米国	2.382 %	0.000 %
英国	1.997 %	-0.082 %
ドイツ	0.791 %	-0.054 %
フランス	1.243 %	-0.062 %
イタリア	2.248 %	-0.074 %
スペイン	2.212 %	-0.099 %

<商品>

N Y 原油	56.93 <sup>ドル</sup>	
N Y 金	1163.50 <sup>ドル</sup>	

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

